

多様性が高度に組み込まれた社会構築のための人文情報学的地域社会論創成

① ビジョンの概要

「多様性が高度にインクルードされた地域社会」実現を目指す。そのために学問の側から二つのテーマを提起する。一つは、人文情報学などの分野融合研究に基づく高度な地域社会論である。地域社会のありかたをマクロな情報処理とミクロな人文の目から分析する。もう一つはAI時代における昨今、第一の目的を達成するための「多様なデータを多様なまま理解し、かつ多量のデータを処理する」人文情報学的研究を行う。

② ビジョンの内容

30年後の社会のために人文学が果たすべき役割の一つに「多様性が高度にインクルードされた社会」構築への貢献があると考えます。ここでいう社会とは、多様な地域社会文化の差異を意識することなく、多くの人の生のあり方を当然のように受け入れ、経済や技術的障壁なくその多様性を享受できる社会である。しかし、現在の状況は、経済的・技術的な障壁を乗り越え社会の多様性を享受する状況には至っていない。地域の文化多様性の重要性は総論として認めつつも「東京のコピー」が結果的にもてはやされてきた。社会や文化の多様性と経済は二項対立的としてとらえられ、経済を優先する構造の中で近代社会は展開してきた。結果的に地域社会の多様性が失われるだけでなく、その均一社会の中で「多様性を認めない」社会へとこれまでは進んできたといえるであろう。さらに言えば、この状況は21世紀に頻発する自然災害からの文化復興などの障壁にもなっている。この状況を転換させるためには、社会や文化そのものが、経済性や先進性において劣後しない構造を作ることが求められる。すなわち二項対立を廃し、経済性を維持しつつ地域文化多様性を残し発展することである。多様な地域文化のあり方が社会に入り込む社会を作ること、より長期的には大きな差別や偏見のない「包摂的な社会」につながると考えられる。

このような社会像のもとで、学問の側がなすべきテーマとして二点を提案したい。第一により高度な地域社会論の構築である。地域社会の多様性を考えるだけでなく、交流・排除・包摂・許容といった関係を社会全体の中で位置づけて考えるような議論する必要がある。そのためには、日常・災害時問わず失われつつある社会文化の情報を記録する情報基盤とそれを用いて地域社会の多様性を明らかにする人文情報学的方法論が不可欠である。大枠を分析し、それをミクロの理解へと往還する研究には、情報技術が欠かせない。第二に、AI時代における「細かい差異のある情報をそのまま処理できる技術」の必要性である。コンピュータは大量データを一方向に整理して解析することを得意とするが、その過程で少数派の差異が見えなくなる側面もある。したがって、細かな差異を理解し、その差異を前提として大量データを処理するモデルが求められる。こうした問いを人文学と情報学が共有することが、30年後に目指す社会の基礎となる高度な地域社会論を推進する力になると考える。

③ 学術研究構想の名称

地域歴史文化の相互理解のための人文情報学基盤

④ 学術研究構想の概要

上記のビジョンを実現するために、まず10年間で求められるのは、地域歴史文化のためのデータ構築とそのデータを用いた人文情報学的研究手法の開発、地域歴史文化の継承モデルの確立である。基礎的なデータがなければAI的活用も困難であるため、地域の大学・自治体・博物館・図書館等と連携し拠点进行、災害や人口減少・過疎化で失われる資料の救出・記録を含む収集とデジタル化を進める。地域歴史文化資料のデジタル生データ（画像・音声・動画）でなく、それらを情報発見可能なデータ（テキスト等）や数値解析可能なデータへと変換することも求められる。そのためのAI解析技術やクラウドソーシング技法などの構築も当然に必要となるであろう。各地域の大学等と連携し大量のデータを蓄積することで地域の状況を大きく把握する「遠読の地域社会論」の第一段階を実践することができる。

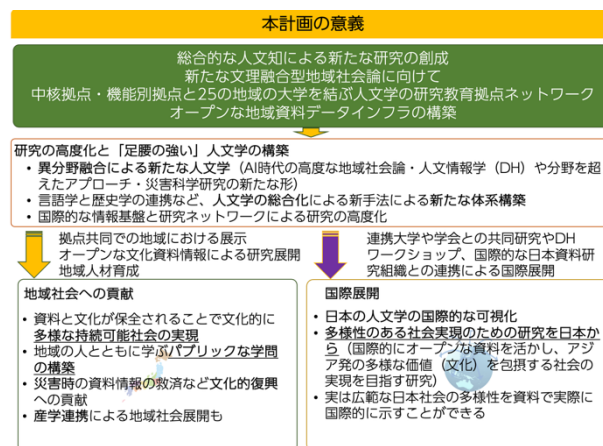


図1 本計画の意義

具体的には、日本各地の歴史文化の基礎をなす有形無形の文化資料の把握と研究、データ化、歴史文化を担う人材育成を一体的に行う拠点を各地の大学等に形成し、これを全国的な中核研究機関の研究蓄積や資料情報基盤と結合させる。これにより多様な地域文化資料の保存と研究及び社会的活用を進めるための強靱な学術研究プラットフォームを構成するとともに、地域文化を担う人材を育成して地域文化の継承発展の基盤を形成する。さらに、日本文化研究の国際的発信力を強化し、多様で重層性を持つ日本文化の理解を豊かにする。当初5年間で、各地に10拠点を形成し、その成果を受け、10年後には、全国すべての地域への対応を可能とするため、25拠点を形成する。

⑤ 学術的な意義

人文学のうち日本文化に関する分野では、研究対象が日本語（日本列島内の各地の多様な言語を含む）や日本文化に根ざしたものであるため、これまで研究成果が日本語で発信されてきたが、近年は研究成果の国際的な発信が求められている。一方、日本の各地域は多様な社会を持ち、その根拠となる多様な歴史文化資料を有しているが、これらが社会全体の中で計画的に記録・保全されないまま現在に至っている。そのため、地域社会の衰退とともに、消失の危機にさらされている。近年多発している災害も拍車をかけている。これらから、地域と世界に発信する日本歴史文化資料情報のデータ基盤を整備し、それらを国内外に発信する中核拠点の形成は急務である。拠点形成は、以下のような学術的な意義を持つ。

- ・人文学の高度化と研究手法の開拓：人文学の諸分野を融合した研究、人文学に情報技術を応用した人文情報学（DH）などの研究を進めることにより、人文学・社会科学の諸学が分野を超えて共有できる本質的・根源的な問いに対する探究を高度化させていくアプローチを可能にする。人文学を中心としつつも、多様な分野（人文学の中の異分野連携も含む）の研究と協働し、地域住民や企業、自治体などとも連携した、総合的な研究を推進するあり方が求められる。このような、人文学によるチーム型研究の手法の開拓も、本研究課題を遂行する上で、学術的意義を持つ。

- ・人文学の国際化：有名な資料だけではなく、地域の詳細な資料について、海外からアクセス可能になることで、日本の地域社会のありようを国際的に研究することが可能となる。これは人文学の国際化にも貢献する。また、国際的なDH研究の中に、多様な地域社会を分析するための手法とモデルの提案を行う。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

〔国内〕日本学術会議は「文化財の次世代への確かな継承」（2014年）、「音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備」（2017年）など多様な文化資料を保存し次世代につなぐための提言を行っており、これらへ対応する研究と事業が求められる。〔国外〕ユネスコが「文化的多様性に関する世界宣言」を採択（2001年）、『世界消滅危機言語地図』（2009年）を発表しており、対応が国際的に強く求められている。2022年には国際DH会議が東京で行われるなど、東アジアのDHは国際的にも注目されている。

⑦ 社会的価値

総合化された体系的な人文学によって、人類の共有財産である地域文化の多様性を明らかにすることは、持続可能な社会を実現することにつながる。拠点において、このような分野横断的な人文学研究を担う若手研究者、及び地域の文化を担う若手人材を育成することで上記を達成する。地域の人々とともに学ぶパブリックな学問を構築する。

⑧ 実施計画等について

- ・地域拠点と人材育成：大学で地域の研究を行い、人文情報学を学び、データを実践的に作成する人材育成に重点を置いた拠点、及びこれまでの地域文化に関わる教育を高度化した教育モデル実践に重点を置いた拠点を展開し、各々モデルケースとする。それぞれのモデルを展開し、10年間で25の拠点を作る。その後、基盤データを国際的に展開するとともに、これらの基盤を活用した、人文学の総合化を実践し、新たな人文学の確立を行うとともに、多様で持続的な地域歴史文化を理解し、その創生に貢献しうるようなシステムと研究モデル構築を実施する。データ基盤・組織ネットワーク化・人材育成の総経費として100億を想定する。

- ・人文学の総合化と異分野連携：情報化されたデータを受けつつ、特に歴博と国語研を中心とした歴史学と言語学の連携によるモデルケース構築を行うとともに歴史・言語を主たる対象とした研究機関と連携して研究を進める。

⑨ 連絡先 後藤 真（人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館）